

平成24年12月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 常葉 浩之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部長 (氏名) 朝武 康臣 (TEL) 03(4530)4830  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページにて公開)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期第4四半期の連結業績 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第4四半期	32,363	△5.7	1,920	24.7	1,883	27.3	1,541	△28.1
23年9月期	34,316	△4.9	1,539	15.7	1,480	21.0	2,143	296.2

- (注) 1. 包括利益 24年12月期第4四半期1,578百万円(△21.3%) 23年9月期 2,006百万円(263.2%)  
 2. 決算期の変更(9月30日を12月31日)に伴い、当期は、平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月の変則決算となります。このため対前年同四半期増減率については、参考として記載しております。  
 3. 平成23年9月期における四半期純利益については、通期の数値を記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年12月期第4四半期	円 銭 4,004.26	円 銭 —
23年9月期	円 銭 5,567.70	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年12月期第4四半期	百万円 8,998	百万円 5,510	% 61.2
23年9月期	8,747	3,931	44.9

(参考) 自己資本 24年12月期第4四半期 5,510百万円 23年9月期 3,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
23年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
24年12月期	—	—	0.00	—		
24年12月期(予想)					0.00	0.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、決算期を9月30日から12月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成24年12月期は15ヶ月の変則決算となります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成23年10月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 41,576	% —	百万円 2,335	% —	百万円 2,357	% —	百万円 1,945	% —	円 銭 5,053.73

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成24年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については15ヶ月(平成23年10月1日～平成24年12月31日)の業績予想を記載しております。このため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第3四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期4Q	395,964株	23年9月期	395,964株
24年12月期4Q	11,100株	23年9月期	11,100株
24年12月期4Q	384,864株	23年9月期	384,864株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみにより全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢及び雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当第4四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要により国内需要は底堅いものの、世界経済の減速の影響等により景気回復の動きに足踏みが見られています。景気の先行きに関しましては、欧州政府債務危機による影響等を背景にした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気の下振れリスクも残されている一方で、復興関連需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、緩やかな回復へと向かうと考えられます。人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率が改善していること、完全失業率等の指標が月々の振れを伴いつつも低下傾向にあること等、一部で緩やかな改善の動きがみられるものの、依然として企業の雇用過剰感があることから、厳しい環境で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、当第4四半期連結累計期間において創業事業である「短期業務支援事業」を中心に、生産性の更なる向上を目標としたグループ経営を行うことにより、事業基盤の一層の確立に努めてまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業が好調であった一方で、前連結会計年度に異動した子会社の影響が大きく、32,363百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

利益面では、短期業務支援事業の増収効果及び売上高の伸びに対して販売費及び一般管理費を抑制したことにより、連結営業利益は1,920百万円（前年同期比24.7%増）、連結経常利益1,883百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

特別利益に持分変動利益26百万円計上したこと、一方で法人税、住民税及び事業税を160百万円計上したこと及び法人税等調整額を196百万円計上したこと等から、連結四半期純利益は、1,541百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

なお、当社は決算期を変更（9月30日を12月31日）しており、平成24年12月期は15か月の変則決算となるため、文中の前年同期比につきましては参考として記載しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### ① 短期業務支援事業

平成23年11月より開始した請求単価改定の取り組みに加え、稼動顧客数拡大戦略が奏功したことにより第4四半期連結累計期間における短期業務支援事業の売上高は30,306百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

利益面では、売上高の伸びに対して販売費及び一般管理費を抑制したことにより第4四半期連結累計期間における営業利益は2,322百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

#### ② 警備事業

第4四半期連結累計期間における警備事業の売上高は2,057百万円（前年同期比8.6%減）と減少したものの、利益面では、平成23年9月期末に実施した営業戦略の見直し、拠点統廃合、人員削減を含めたリストラクチャリング効果により営業利益は124百万円（前年同期比1,140.4%増）と増益を実現することができました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第4四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より251百万円増加し8,998百万円となりました。自己資本は1,578百万円増加し5,510百万円（自己資本比率は61.2%）、純資産は1,578百万円増加し5,510百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて11百万円減少し7,490百万円となりました。これは主に現金及び預金が455百万円減少し2,873百万円となったこと及び流動資産におけるその他が156百万円減少し453百万円となったのに対し、受取手形及び売掛金が600百万円増加し4,179百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて262百万円増加し1,508百万円となりました。これは主に無形固定資産が281百万円増加し468百万円となったのに対し、有形固定資産が30百万円減少し300百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より1,340百万円減少し3,204百万円となりました。これは短期借入金が1,081百万円減少し700百万円となったこと、一年内返済予定の長期借入金が670百万円減少し0円となったのに対し、未払金が279百万円増加し1,498百万円となったこと、未払費用が74百万円増加し576百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より13百万円増加し285百万円となりました。これは退職給付引当金が18百万円増加し、231百万円となったこと等によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて455百万円減少し、2,873百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が1,897百万円、減価償却費が206百万円、未払消費税等の増加額が127百万円であったのに対し、売上債権の増加額が566百万円であったこと等により、営業活動の結果得られた資金は1,603百万円（前年通期で得られた資金が1,585百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出が140百万円であったこと、有形固定資産の取得による支出が101百万円であったこと、投資有価証券の取得による支出が100百万円であったこと等により投資活動の結果使用した資金は297百万円（前年通期で使用した資金が173百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減額が1,081百万円であったこと、長期借入金の返済による支出が680百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は1,761百万円（前年通期で使用した資金が2,952百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

労働者派遣法改正法の施行に伴い平成24年12月期第5四半期より新サービス（アルバイト紹介及びアルバイト給与管理代行）を開始致しました。労働者派遣法改正法の影響により、業績への影響が予想されますが、現時点において、事業環境の変化による影響が不透明であることから当第5四半期の進捗状況を見極め、慎重に精査し判断いたしたく、前回予想を据え置いております。今後、修正が必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第4四半期連結累計期間の財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第4四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,328	2,873
受取手形及び売掛金	3,579	4,179
商品	10	10
貯蔵品	7	11
その他	610	453
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	7,501	7,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158	139
工具、器具及び備品（純額）	155	160
その他（純額）	16	1
有形固定資産合計	329	300
無形固定資産		
のれん	—	51
その他	187	416
無形固定資産合計	187	468
投資その他の資産		
差入保証金	230	230
その他	551	535
貸倒引当金	△52	△24
投資その他の資産合計	730	741
固定資産合計	1,247	1,508
資産合計	8,747	8,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46	36
短期借入金	1,781	700
1年内返済予定の長期借入金	670	—
未払金	1,219	1,498
未払費用	502	576
未払法人税等	127	122
賞与引当金	93	70
その他	106	201
流動負債合計	4,544	3,204
固定負債		
退職給付引当金	213	231
その他	59	54
固定負債合計	272	285
負債合計	4,816	3,489



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第4四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	1,921	3,462
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	3,968	5,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36	1
その他の包括利益累計額合計	△36	1
純資産合計	3,931	5,510
負債純資産合計	8,747	8,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第4四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
売上高	32,363
売上原価	25,040
売上総利益	7,324
販売費及び一般管理費	5,404
営業利益	1,920
営業外収益	
受取配当金	1
不動産賃貸料	11
未払金取崩益	30
商標使用料	22
その他	46
営業外収益合計	110
営業外費用	
支払利息	18
不動産賃貸原価	11
持分法による投資損失	69
その他	48
営業外費用合計	147
経常利益	1,883
特別利益	
持分変動利益	26
その他	0
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産除却損	9
退職給付制度終了損	2
その他	0
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	1,897
法人税、住民税及び事業税	160
法人税等調整額	196
法人税等合計	356
少数株主損益調整前四半期純利益	1,541
四半期純利益	1,541

四半期連結包括利益計算書

第4四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,541
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
持分法適用会社に対する持分相当額	36
その他の包括利益合計	37
四半期包括利益	1,578
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,578
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,897
減価償却費	206
のれん償却額	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	18
持分法による投資損益 (△は益)	69
持分変動損益 (△は益)	△26
固定資産除却損	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1
未収入金の増減額 (△は増加)	△17
未払費用の増減額 (△は減少)	73
未払消費税等の増減額 (△は減少)	127
その他	86
小計	1,844
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△300
法人税等の還付額	66
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,603</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△101
無形固定資産の取得による支出	△140
投資有価証券の取得による支出	△100
貸付けによる支出	△100
貸付金の回収による収入	220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△76
その他	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△297</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,081
長期借入金の返済による支出	△680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,761</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△455
現金及び現金同等物の期首残高	3,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,873

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第4四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	30,306	2,057	32,363	—	32,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	30,306	2,057	32,363	△0	32,363
セグメント利益	2,322	124	2,446	△526	1,920

(注) 1. セグメント利益調整額△526百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△537百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第4四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「短期業務支援事業」セグメントにおいて、株式会社おてつだいネットワークスの全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第4四半期連結累計期間においては57百万円であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。